

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	障害者福祉課長	安田 明
健福-31 障害者就労支援事業	■ 自治事務	主管課	障害者福祉課
	■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場の確保

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。</li> <li>・雇用の促進と就労の安定化を図るため、就労後の定着支援事業を行った。</li> <li>・企業に就労する知的障害者の定着支援のため、障害者の就労を支援するジョブサポーター派遣事業を行った。</li> <li>・就労支援のための訓練給付費を支給し、家賃助成を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,464人	177,243人	177,243人	人 口	176,869人	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	80,928世帯	
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	355,002	385,793	385,793	当初予算(千円)	402,214	402,214	
	国県支出金	249,063	268,965	268,965	国県支出金	284,460	284,460	
	地方債				地方債			
	その他		750	750	その他	750	750	
	一般財源	105,939	116,078	116,078	一般財源	117,004	117,004	
事業運営	人員配置数	1.5	1.5	1.5	人員配置数	1.6	1.6	
	人件費(千円)	12,355	12,229	12,229	人件費(千円)	13,075	13,075	
	総事業費(千円)	367,357	398,022	398,022	総事業費(千円)	415,289	415,289	
	市民1人当りの経費(円)	2,070	2,246	2,246	市民1人当りの経費(円)	2,348	2,348	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由				現状の予算規模のままで、より効果的な支援ができるような手法を研究していく。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	ジョブサポーター派遣事業や雇用奨励金制度の周知、また、障害者雇用を実践している企業の取り組み内容を発信するなどの工夫を行うことで事業の有効性が増し、成果が上がる事が予想される。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用の拡大に向け、雇用奨励金やジョブサポーター派遣などの制度のより広い周知を行っていく必要がある。</li> <li>・請求書に係る不適切な事務処理について指摘を受けた。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成27年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブサポーターの派遣制度について、鎌倉商工会議所発行の会報に掲載した。</li> <li>・不適切な事務処理に関する調査委員会の調査を受け、原因究明にあたった。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	雇用奨励金制度のより広い周知を行っていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者の雇用を行った事業所に対する助成を行っている。									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	○	×	○	×	○				
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H23(11) H24(16) H25(14)			
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値				30						
	実績値	17	13								
	達成率										
指標の内容	就労移行支援事業所の利用者数						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H23(26) H24(28) H25(29)			
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40	42	44	46						
	実績値	24	41								
	達成率	60.0%	97.6%								
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--